

# センターレポート

## ネットビジネスは「新規取引先が開拓できる」

－インターネットによる商取引の実態調査－

2001.8月調査

国内総生産の6割を占める個人消費が長期にわたり低迷を続けている。また、小売商業者を取り巻く環境は、郊外型大型小売店との競合や後継者問題、中心市街地の空き店舗など現状は厳しい。一方、パソコンの普及はここ数年著しい伸びを見せ、インターネットの利用人口は、4年間で5.7倍、昨年比でも68.4%と急増している（インターネット白書）。このような状況の中で、インターネットを活用した「電子商取引」や「バーチャル・モール」などに活路を見いだそうとする商業者の動きが出ている。

このたび、当産業振興センターではホームページを開設している企業を対象に、インターネットによる商取引の実態調査をセンターのホームページを利用して実施した。

### ● 調査概要

(対象)	昨年当センターで実施した「県内企業のホームページ運用実態調査」における県内でホームページを開設している企業を中心に卸売、小売、サービス業の468社
(回答)	回答企業数 150社
(回収率)	32.1%
(調査時期)	平成13年8月
(調査方法)	センターのホームページ上にてアンケート調査

### ● ホームページの開設時期

福島県内でインターネットが本格的に利用されたのは平成7年前後と思われるが、当センターでも平成8年からインターネットのサーバーのサービスを開始した。開始当初急激な増加をみたインターネット利用者もこのところ落ち着いた推移になっており、県内での普及もかなり進んだものと推量される。そこで県内の卸売、小売、サービス業が実際にホームページを開設したのはいつ頃かまず尋ねた。

それによると、平成8年以前に開設している企業は回答企業の15.3%を占める23社、最も回答数の多かったのは平成12年の40社、26.7%となっている。（図-1）業種別にみると、今回の回答企業の7割強がサービス業となっており、サービス業での取り組みの早さが際だっている。（図-2）小売業では平成12年に開始した企業が回答企業の4割で、10年から12年の累計では8割を超え、小売業の実績は浅いと言えよう。

図-1 ホームページ開設時期 図-2 業種別内訳

